

iFree J P X日経400 インデックス

運用報告書（全体版） 第10期

（決算日 2026年3月23日）

（作成対象期間 2025年3月25日～2026年3月23日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、東京証券取引所上場株式に投資し、投資成果をJ P X日経インデックス400（配当込み）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2016年9月8日）	
運用方針	投資成果をJ P X日経インデックス400（配当込み）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ P X日経400マザーファンドの受益証券
	ダイワJ P X日経400マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			J P X日経インデックス400 (配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末(2022年3月22日)	16,161	0	△ 0.5	16,328	△ 0.4	99.0	1.1	2,321
7期末(2023年3月22日)	16,806	0	4.0	17,015	4.2	97.0	2.3	3,451
8期末(2024年3月22日)	24,720	0	47.1	25,083	47.4	98.3	1.3	6,697
9期末(2025年3月24日)	25,021	0	1.2	25,463	1.5	99.5	0.4	11,114
10期末(2026年3月23日)	32,048	0	28.1	32,674	28.3	98.2	1.5	17,687

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J P X日経インデックス400 (配当込み) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 株式および株式先物の組入率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

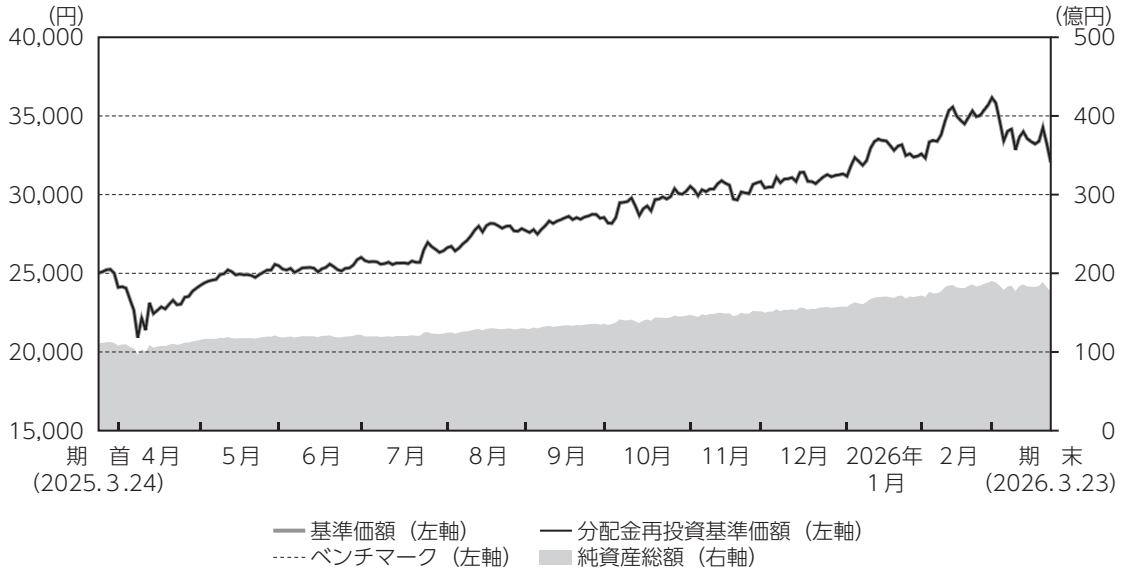
(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

「J P X日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込J P X日経インデックス400 (本書類における「J P X日経インデックス400 (配当込み)」をいう。)(以下、総称して「J P X日経400等」という。)) は、株式会社J P X総研 (以下「J P X総研」という。)) 及び株式会社日本経済新聞社 (以下「日経」という。)) によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」自体及び「J P X日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。当ファンドは、大和アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- *ベンチマークはJ P X日経インデックス400（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期首：25,021円

期末：32,048円（分配金0円）

騰落率：28.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、わが国の株式市場が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFree J P X日経400インデックス

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2025年 3月24日	円 25,021	% -	25,463	% -	% 99.5	% 0.4
3 月末	24,104	△ 3.7	24,533	△ 3.7	98.4	1.5
4 月末	24,233	△ 3.1	24,660	△ 3.2	98.4	1.6
5 月末	25,476	1.8	25,932	1.8	98.5	1.5
6 月末	26,010	4.0	26,480	4.0	99.1	1.0
7 月末	26,628	6.4	27,113	6.5	99.4	0.6
8 月末	27,711	10.8	28,218	10.8	98.9	1.1
9 月末	28,547	14.1	29,074	14.2	98.6	1.4
10月末	30,525	22.0	31,095	22.1	98.6	1.4
11月末	30,824	23.2	31,405	23.3	99.0	1.1
12月末	31,165	24.6	31,760	24.7	99.2	0.7
2026年 1 月末	32,581	30.2	33,206	30.4	98.4	1.6
2 月末	36,156	44.5	36,860	44.8	98.8	1.3
(期末) 2026年 3月23日	32,048	28.1	32,674	28.3	98.2	1.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.3.25~2026.3.23)

■国内株式市況

国内株式市況は、急落後、上昇トレンドに転じました。

国内株式市況は、当作成期首より、トランプ米国政権の通商政策への警戒感から下落しました。その後、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も4-6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸しましたが、同月末の米国およびイスラエルによるイランへの攻撃を受けて中東情勢が緊迫化、地政学リスクへの警戒感の高まりや原油価格の上昇を背景に、株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ J P X日経400マザーファンド」の受益証券を通じ、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ J P X日経400マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2025.3.25~2026.3.23)

■当ファンド

「ダイワJ P X日経400マザーファンド」の受益証券を通じて運用を行いました。

■ダイワJ P X日経400マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

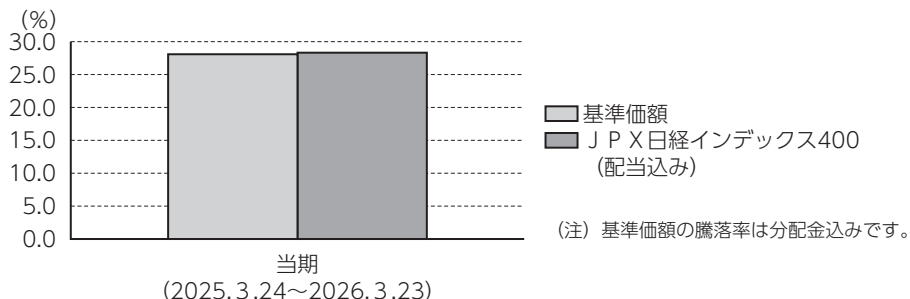
*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワJ P X日経400マザーファンド	J P X日経インデックス400 (配当込み)

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は28.3%、当ファンドの基準価額の騰落率は28.1%となりました。運用管理費用等のコストがかい離の要因として挙げられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはJ P X日経インデックス400 (配当込み) です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年3月25日 ～2026年3月23日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	22,047

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ J P X日経400マザーファンド」の受益証券を通じ、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ J P X日経400マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.3.25~2026.3.23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0.214%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は28,627円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0.099)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.088)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0.221	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

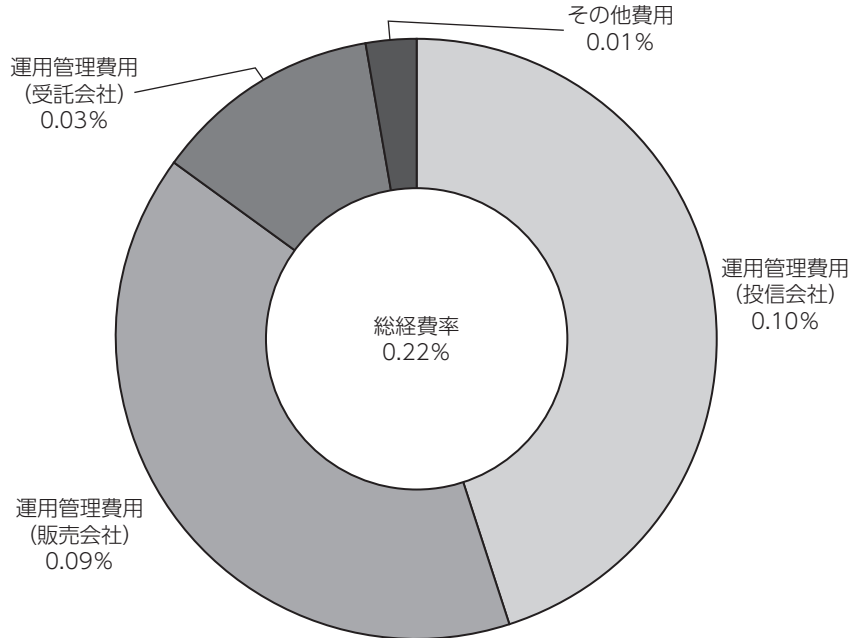
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.22%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年3月25日から2026年3月23日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ P X日経400マザーファンド	2,102,180	6,829,310	1,143,180	3,688,400

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年3月25日から2026年3月23日まで)

項 目	当 期
	ダイワJ P X日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,644,462千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,751,116千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.49

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年3月25日から2026年3月23日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株式	百万円 8,308	百万円 721	% 8.7	百万円 7,336	百万円 723	% 9.9
株式先物取引	4,144	58	1.4	3,773	120	3.2
コール・ローン	276,878	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合43.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2025年3月25日から2026年3月23日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJ P X日経400マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株式	百万円 14	百万円 12	百万円 108

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2025年3月25日から2026年3月23日まで)

種 類	当 期
	ダイワJ P X日経400マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 12

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年3月25日から2026年3月23日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	249千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B)÷(A)	0.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワJ P X日経400マザーファンド	4,000,296	4,959,295 17,686,832

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ダイワJ P X日経400マザーファンド	17,686,832 99.2
コール・ローン等、その他	145,489 0.8
投資信託財産総額	17,832,321 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,832,321,850円
コール・ローン等	65,189,088
ダイワJPX日経400マザーファンド(評価額)	17,686,832,762
未収入金	80,300,000
(B) 負債	145,048,153
未払解約金	127,644,010
未払信託報酬	16,969,127
その他未払費用	435,016
(C) 純資産総額(A - B)	17,687,273,697
元本	5,519,075,327
次期繰越損益金	12,168,198,370
(D) 受益権総口数	5,519,075,327口
1万口当り基準価額(C / D)	32,048円

* 期首における元本額は4,442,149,579円、当作成期間中における追加設定元本額は4,247,159,970円、同解約元本額は3,170,234,222円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は32,048円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月25日 至2026年3月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	241,688円
受取利息	241,688
(B) 有価証券売買損益	2,416,105,826
売買益	3,403,732,964
売買損	△ 987,627,138
(C) 信託報酬等	△ 30,769,838
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,385,577,676
(E) 前期繰越損益金	405,140,885
(F) 追加信託差損益金	9,377,479,809
(配当等相当額)	(4,316,764,768)
(売買損益相当額)	(5,060,715,041)
(G) 合計(D + E + F)	12,168,198,370
次期繰越損益金(G)	12,168,198,370
追加信託差損益金	9,377,479,809
(配当等相当額)	(4,316,764,768)
(売買損益相当額)	(5,060,715,041)
分配準備積立金	2,790,718,561

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	238,611円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,385,339,065
(c) 収益調整金	9,377,479,809
(d) 分配準備積立金	405,140,885
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	12,168,198,370
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	12,168,198,370
(h) 受益権総口数	5,519,075,327口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダイワ J P X 日経400マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2026年3月23日)

(作成対象期間 2025年3月25日～2026年3月23日)

ダイワ J P X 日経400マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

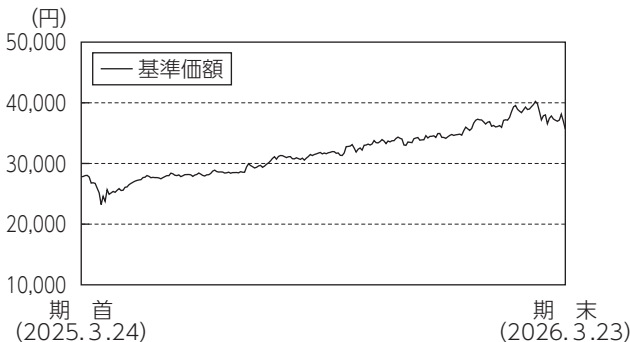
運用方針	投資成果を J P X 日経インデックス400 (配当込み) の動きに連動させることをめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		J P X 日経インデックス400 (配 当 込 込 込)		株 式 入 率	株 式 先 比	株 式 物 率
	円	%	ベンチマーク	%			
(期首)2025年3月24日	27,784	-	27,607	-	99.5		0.4
3月末	26,767	△ 3.7	26,598	△ 3.7	98.4		1.5
4月末	26,915	△ 3.1	26,737	△ 3.2	98.4		1.6
5月末	28,300	1.9	28,116	1.8	98.5		1.5
6月末	28,899	4.0	28,710	4.0	99.1		1.0
7月末	29,591	6.5	29,396	6.5	99.4		0.6
8月末	30,800	10.9	30,594	10.8	98.9		1.1
9月末	31,735	14.2	31,522	14.2	98.6		1.4
10月末	33,941	22.2	33,713	22.1	98.6		1.4
11月末	34,279	23.4	34,049	23.3	99.0		1.1
12月末	34,665	24.8	34,435	24.7	99.2		0.7
2026年1月末	36,247	30.5	36,002	30.4	98.4		1.6
2月末	40,231	44.8	39,964	44.8	98.8		1.3
(期末)2026年3月23日	35,664	28.4	35,425	28.3	98.2		1.5

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) J P X 日経インデックス400 (配当込み) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注4) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：27,784円 期末：35,664円 騰落率：28.4%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、わが国の株式市場が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、急落後、上昇トレンドに転じました。

国内株式市況は、当作成期首より、トランプ米国内閣の通商政策への警戒感から下落しました。その後、2025年4月2日に発表さ

れた米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も4～6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI (人工知能)・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を取めたことで大幅続伸しましたが、同月末の米国およびイスラエルによるイランへの攻撃を受けて中東情勢が緊迫化、地政学リスクへの警戒感の高まりや原油価格の上昇を背景に、株価は下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は28.3%、当ファンドの基準価額の騰落率は28.4%となり、おおむねベンチマーク通りの運用となりました。

*ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) です。

《今後の運用方針》

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	1円 (0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	1

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
- (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2025年3月25日から2026年3月23日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	3,127.9 (1,385,625)	8,308,271 (-)	3,115.925	7,336,190

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2025年3月25日から2026年3月23日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	4,144	3,773	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2025年3月25日から2026年3月23日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ソフトバンクグループ		50.7	717,950	14,160	武田薬品		97.4	430,615	4,421
三井物産		57.2	210,328	3,677	三菱重工業		82.9	312,673	3,771
トヨタ自動車		70.4	209,830	2,980	任天堂		23.6	311,986	13,219
三菱商事		55.3	196,464	3,552	ソニーグループ		54.5	221,233	4,059
信越化学		36.7	172,871	4,710	三菱UFJフィナンシャルG		74.1	166,359	2,245
I H I		14	144,359	10,311	日立		36.3	154,217	4,248
キーエンス		2.4	138,114	57,547	みずほフィナンシャルG		32.3	153,293	4,745
東京エレクトロン		5.4	132,134	24,469	京セラ		67.8	132,960	1,961
三井住友フィナンシャルG		29.2	127,021	4,350	NTTデータグループ		28.6	113,179	3,957
みずほフィナンシャルG		24.8	126,405	5,097	NTT		588.5	92,270	156

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株		千円			千株	千株		千円	千円	
水産・農林業 (0.0%)							日本酸素HLDGS	10.1	11.9	69,269	MARUWA	0.4	0.4	21,516						
ニッスイ	14.6	13.5	17,907				三菱瓦斯化学	8.4	7.5	28,515	フジミンコーポレートッド	2.8	-	-						
鉱業 (0.7%)							三井化学	9.4	18.9	34,218	ニチアス	2.6	2.9	23,942						
INPEX	44	49.5	221,908				東京応化工業	5	5	39,515	鉄鋼 (0.9%)									
石油資源開発	8	9.1	22,595				三菱ケミカルグループ	76	73.6	63,744	日本製鉄	54.2	295.7	172,866						
建設業 (2.4%)							KHネオケム	1.9	-	-	神戸製鋼所	21.5	21.8	42,324						
ショーボンドHD	1.9	8.6	11,825				ダイセル	11.8	11.5	15,036	JFEホールディングス	32.3	35.2	65,436						
タマホーム	0.9	0.9	3,528				住友ベークライト	3.3	3.7	18,204	東京製鐵	3	3	4,689						
安藤・間	8.4	7.8	14,539				積水化学	20.7	22	56,287	大和工業	2	1.9	22,553						
コムシスホールディングス	5.2	5.2	25,724				扶桑化学工業	1	-	-	丸一鋼管	3.3	-	-						
大成建設	9.2	7.7	119,850				ADEKA	3.6	4.1	15,571	大同特殊鋼	6.7	7.7	14,502						
大林組	33.6	32.6	120,196				日油	12.2	12.1	36,711	日本冶金工	0.7	0.7	3,258						
長谷工コーポレーション	9.3	9.2	26,312				花王	25.3	25	150,125	非鉄金属 (2.6%)									
鹿島建設	22.6	22.9	131,285				日本ペイントHOLD	46	55.9	54,262	三井金属	2.7	2.7	78,813						
住友林業	8.8	26.7	37,246				関西ペイント	8.7	8.4	20,076	住友鉱山	13.5	14.9	124,742						
大和ハウス	30.7	28.5	143,868				太陽ホールディングス	1.8	5.1	25,423	DOWAホールディングス	2.9	2.9	25,259						
積水ハウス	30.9	31.3	108,016				富士フイルムHLDGS	62.8	63.6	183,899	住友電工	37	37.4	344,603						
関電工	5.6	5.6	33,140				資生堂	21.7	-	-	フジクラ	11.5	14	340,620						
エクシオグループ	10.5	9.8	25,725				ライオン	13.2	12.1	19,305	SWCC	-	1.6	19,680						
クラフティア	2.2	2.2	20,235				小林製薬	2.7	2.8	15,705	AREホールディングス	4.3	4.4	14,740						
高砂熱学	2.5	5.5	24,227				タカラバイオ	3.3	-	-	金属製品 (0.3%)									
インフロンニアHD	10.7	10.8	24,159				デクセラリアルズ	9	8.9	19,126	SUMCO	20.4	20.6	32,877						
食料品 (3.1%)							日東電工	32.9	32	98,336	三和ホールディングス	10.6	10.4	36,493						
森永製菓	4.3	4.1	10,754				ニフコ	3.9	3.9	17,316	リンナイ	5.7	5.5	19,987						
寿スピリッツ	6	5.5	10,502				ユニ・チャーム	65.1	65.9	59,824	日本発条	9.5	8.2	21,098						
カルビー	4.7	4.7	14,137				医薬品 (3.7%)				機械 (7.1%)									
森永乳業	3.8	3.8	17,449				協和キリン	12.2	12.4	29,140	三浦工業	4.9	4.9	15,106						
ヤクルト	14.6	14.4	37,224				武田薬品	92.6	-	-	ツガミ	2.2	2.3	7,498						
明治ホールディングス	13.1	14.4	55,584				アステラス製薬	91.3	92.5	218,392	アマダ	14.6	15.5	33,821						
日本ハム	4.4	-	-				塩野義製薬	34.5	38.5	125,356	DMG森精機	6.6	7.3	17,355						
アサヒグループホールディングス	76.7	77.7	121,017				日本新薬	2.7	2.8	13,792	ディスコ	5	5.1	333,030						
キリンHD	42.6	43.1	103,009				中外製薬	32.6	33	262,251	野村マイクロ・サイエンス	1.7	1.9	5,099						
宝ホールディングス	6.9	8.5	12,903				エーザイ	13.6	13.8	64,597	ナブテスコ	6.6	-	-						
サントリー食品インター	7.2	7.3	31,630				ロート製薬	11	11.1	26,023	三井海洋開発	-	2.7	39,204						
キッコーマン	33.9	34.3	44,933				小野薬品	21.3	23.5	54,802	SMC	3.1	3	180,990						
味の素	23.7	50	208,800				第一三共	81.1	96.8	286,624	小松製作所	51.7	51.2	304,588						
カゴメ	-	5.4	14,796				大塚ホールディングス	25.7	23.5	246,162	住友重機械	6.2	-	-						
ニチレイ	4	9.1	17,467				ベプチドリーム	5	5.1	5,926	日立建機	4.2	4.2	21,760						
東洋水産	4.7	4.8	50,496				石油・石炭製品 (0.8%)				TOWA	3.2	-	-						
日清食品HD	12.9	11.7	33,426				出光興産	48.6	45.6	64,182	ローツェ	5.5	6.2	16,650						
日本たばこ産業	62.1	62.9	358,089				ENEOSホールディングス	176.6	148.9	192,602	クボタ	53.6	53.7	130,303						
繊維製品 (0.2%)							コスモエネルギーHLDGS	3.4	5.8	25,177	ダイキン工業	21.5	21.8	95,157						
東レ	76	71	74,479				ゴム製品 (0.7%)				オルガン	1.6	1.5	20,235						
ゴールドウイン	1.8	6.2	14,052				横浜ゴム	5.3	5.9	34,568	ダイフク	17.7	17.9	98,503						
パルプ・紙 (0.1%)							TOYO TIRE	6	6.7	23,872	SANKYO	12.1	11.2	22,523						
王子ホールディングス	39.4	39.9	34,074				ブリヂストン	30.5	57.7	187,351	竹内製作所	1.9	1.9	11,552						
化学 (5.0%)							住友ゴム	10.2	-	-	アマノ	-	2.8	10,690						
クラレ	13.9	13.3	21,186				ガラス・土石製品 (0.5%)				アガシーホールディングス	9.4	8.7	21,680						
レゾナック・ホールディング	-	10.2	106,284				AGC	10.1	-	-	ホシザキ	6.7	6.8	33,415						
日産化学	5.3	5.3	31,365				東海カーボン	9.6	-	-	マキタ	13	13.2	67,597						
東ソー	13.9	15.3	34,815				TOTO	7.6	6.5	35,854	三井E&S	-	5.3	32,425						
信越化学	67.1	93.2	566,003				日本碍子	11.6	11.7	44,366	カナデビア	-	8.7	8,360						
エア・ウォーター	9.8	9.9	20,359				日本特殊陶業	8.5	8.6	60,793										

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円	
三菱重工業	183.3	132	596,244				三菱自動車工業	39.7	40.2	13,515				ヤマトホールディングス	12.6	12.8	21,772				
IHI	-	55.3	191,891				カヤバ	1.8	-	-				山九	2.5	2.4	20,496				
電気機器 (17.6%)							アイシン	22	26.8	58,678				センコーグループHLDGS	6.8	7.6	13,212				
イビデン	6	13.3	100,282				マツダ	31.9	34.8	36,922				AZ-COM丸和ホールディ	3.2	3.3	2,867				
プラザー工業	14	13.2	37,824				本田技研	245.4	228.3	293,137				九州旅客鉄道	-	7.9	29,253				
ミネベアミツミ	18.2	18.5	47,008				スズキ	83.9	77.2	145,290				S Gホールディングス	17.4	17.6	26,356				
日立	124.1	105.8	507,840				S U B A R U	31.3	31	77,391				NIPPON EXPRESS	11.1	10.5	36,655				
三菱電機	106.6	116.3	598,247				ヤマハ発動機	43.8	52	56,342			海運業 (0.9%)								
富士電機	6.4	7.6	79,838				豊田合成	3	3.5	14,147			日本郵船	21.5	22.2	126,850					
安川電機	11.4	11.5	48,783				シマノ	4.5	4.4	71,346			商船三井	19.7	20	127,640					
芝浦メカトロニクス	-	3.3	13,860				精密機器 (2.5%)						川崎汽船	23.6	22.6	58,251					
JVCケンウッド	8.3	8.4	9,382				テルモ	69	69.8	143,543				NSユナイテッド海運	0.7	0.7	5,026				
オムロン	9.6	8.9	38,207				島津製作所	14.9	14	51,688				飯野海運	3.8	3.9	6,762				
MCJ	4.3	4.4	9,768				ナカニシ	4.4	4.3	11,665			空運業 (0.4%)								
日本電気	14.8	69.7	273,781				東京精密	2.1	2	27,510				日本航空	-	24.1	61,937				
富士通	96.5	97.7	319,283				オリンパス	58.6	56.9	78,351				ANAホールディングス	-	28.6	82,410				
サンケン電気	-	1.1	7,163				タムロン	-	5.4	5,270			倉庫・運輸関連業 (0.0%)								
ルネサスエレクトロニクス	79.9	102.9	234,200				HOYA	20.3	20	545,300				三井倉庫HOLD	1.1	3.2	12,764				
セイコーエプソン	13.4	13.2	25,489				ノーリツ銅機	1	3	6,150			情報・通信業 (7.3%)								
アルバック	2.3	2.7	23,346				朝日インテック	12.7	12.5	39,975				システナ	14.9	15.1	6,175				
パナソニックホールディング	123.8	125.4	314,189				シチズン時計	9.5	8.7	14,233				日鉄ソリューションズ	3.6	2.9	10,509				
ソニーグループ	152.4	119.2	380,486				その他製品 (2.0%)						T I S	11	11.1	37,529					
TDK	90.5	91.7	187,297				三井松島HLDGS	0.7	1.8	2,457				コーエーテックモHD	7.8	6.6	11,569				
メイコー	1	0.9	23,274				フルヤ金属	0.9	-	-				ネクソン	22.9	26.1	74,293				
ヒロセ電機	1.5	1.5	31,012				バンダイナムコHLDGS	28.2	28.1	115,828				S H I F T	10.4	9.5	5,889				
横河電機	11.5	11.6	56,492				パイロットコーポレーション	1.6	1.6	7,360				ガハ・オンライン・エンター	2.6	2.4	6,033				
アズビル	28.3	25.5	34,514				タカラトミー	-	5.2	14,216				GMOペイメントゲートウェイ	2.4	2.1	16,033				
日本光電工業	9.3	8.7	12,871				ヨネックス	-	3.7	11,581				インターネットアジアティ	5.7	5.8	13,841				
堀場製作所	2	2	36,180				大日本印刷	21.5	22.7	63,560				ラクス	4.9	9.9	7,207				
アドバンテス	32.7	33.1	752,363				アシックス	38.3	40.4	171,780				ビジョナル	1.2	1.3	9,098				
キーエンス	6	7.7	433,356				ローランド	0.8	0.8	3,056				野村総合研究所	22.6	20.6	87,117				
シスメックス	26.9	27.2	36,556				ヤマハ	18.5	17.8	19,491				メルカリ	-	4.5	15,313				
フェローテック	3.3	-	-				任天堂	49.3	32	301,824				オービック	19.3	19.6	76,596				
レーザータック	4	4.4	140,932				オカムラ	-	3.2	7,945				ジャストシステム	1.5	1.5	5,205				
日本電子	2.4	2.4	13,394				電気・ガス業 (1.7%)						L I N E ヤフー	166.6	162.3	63,929					
ファナック	50.2	50.2	283,680				中部電力	38.2	38.7	97,427				トレンドマイクロ	5.5	6.1	32,299				
ローム	18.8	-	-				関西電力	50.6	57	141,217				日本オラクル	2	2	18,138				
浜松ホトニクス	16.7	17.6	31,292				東北電力	-	27.7	31,107				フューチャー	2.6	2.2	3,480				
三井ハイテック	4.6	5.4	3,045				四国電力	-	9.8	16,351				大塚商会	11.8	11.9	34,783				
京セラ	64.5	-	-				九州電力	23.9	24.2	41,563				電通総研	1	3.8	7,269				
太陽誘電	4.5	-	-				北海道電力	-	11.8	12,136				東映アニメーション	4.1	4.1	10,254				
村田製作所	91.4	100.3	351,852				電源開発	7.8	7.9	30,675				ANYCOLOR	-	1.7	5,159				
小糸製作所	10.8	10.9	26,639				東京瓦斯	19.6	19	134,520				B I P R O G Y	3.5	3.6	16,473				
SCREENホールディングス	4.3	3.7	69,708				大阪瓦斯	20.4	18.8	115,338				U-NEXT HOLDINGS	3.5	3.5	5,722				
キャノン	51.8	47.2	201,685				陸運業 (1.7%)							NTT	2,780.2	2,665.5	418,483				
東京エレクトロン	12.1	16.1	616,630				SBSホールディングス	0.9	0.9	3,559				KDDI	76.6	148.1	394,538				
輸送用機器 (5.3%)							東急	-	27	49,167				ソフトバンク	1,666.6	1,695.9	366,823				
トヨタ紡織	4.4	5.2	13,210				京浜急行	12.8	11.9	17,665				光通信	1.2	1	41,700				
豊田自動織機	8.9	9	183,870				小田急電鉄	17.2	15.9	25,964				GMOインターネットグループ	3.4	3.4	9,377				
デンソー	101.7	103	191,992				京王電鉄	-	4.7	18,024				東宝	6.5	27.7	44,278				
川崎重工業	-	7.9	121,383				京成電鉄	-	18.3	21,941				NTTデータグループ	27.2	-	-				
名村造船所	-	3.3	14,800				西日本旅客鉄道	-	25.1	78,814				スクウェア・エニックス・HD	5.2	17.3	43,371				
三菱ロジスネクスト	1.7	1.7	2,594				東海旅客鉄道	40	44.5	183,206				カプコン	20.7	20.9	72,397				
いすゞ自動車	32.1	28	63,854				西武ホールディングス	11.3	10.8	44,744				S C S K	8.5	-	-				
トヨタ自動車	128.3	178.4	579,978				近鉄グループHLDGS	11.1	11.2	35,481				NSD	4	3.7	10,230				

ダイワ J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
コナミグループ		3.9	4.5			89,235	しまむら		2.6	7.8			26,637	スターツコーポレーション		1.7	1.9			9,082
ソフトバンクグループ		-	164.3			576,200	丸井グループ		7.3	6.5			19,558	カチタス		2.7	2.8			8,708
卸売業 (10.2%)							ヤオコー		1.3	-			-	トーセイ		-	3.1			4,628
東京エレクトロンデバイス	1.1	1.1	3,296				ニトリホールディングス	4	18	47,088				サービス業 (2.3%)						
日谷フィーズホールディ	-	2.1	2,984				ファーストリテイリング	6.2	7.5	463,725				ジェイエイサーグループ	3.9	3.9	3,256			
双日	12.2	10.7	64,082				サンドラッグ	3.7	3.3	12,804				日本M&Aセンターホールデ	15.7	17.2	10,791			
神戸物産	8.5	9.7	34,415				銀行業 (7.0%)							U Tグループ	1.4	-	-			
ダイワボウHD	4.9	4.2	12,131				めびきフィナンシャルG	51.3	48.4	55,902				オープンアップグループ	-	3.2	5,516			
マクニカホールディングス	8.4	7.7	17,517				横浜フィナンシャルグループ	54.4	54	71,982				パソナグループ	1.3	1.1	2,066			
シップヘルスケアHD	4.3	4.1	9,448				三菱UFJフィナンシャルG	257.1	220.5	565,472				エス・エム・エス	4.1	-	-			
メディアバルHD	11.9	11.9	33,266				りそなホールディングス	125.4	126.9	214,968				パーソルホールディングス	97.3	98.5	22,142			
I DOM	3.7	3.4	4,107				三井住友トラストグループ	36.4	36	174,312				A L S O K	17.8	-	-			
伊藤忠	53.7	294.3	576,680				三井住友フィナンシャルG	116.8	130.2	652,171				カカクコム	7.7	7	13,744			
丸紅	90.2	84.9	440,546				千葉銀行	31.7	31.7	61,751				ディップ	1.9	1.9	3,843			
豊田通商	33	33.4	198,396				ふくおかフィナンシャルG	8.9	8.3	48,928				エムスリー	21.1	21.4	33,533			
兼松	4.6	9.3	19,804				セブン銀行	36.6	32.4	8,650				博報堂D Y H L D G S	12.1	-	-			
三井物産	113.4	150.9	886,386				みずほフィナンシャルG	125.7	118.2	700,807				オリエンタルランド	62.9	63.7	169,887			
住友商事	65.8	66.7	364,982				証券、商品先物取引業 (1.2%)							ラウンドワン	10.1	10.2	8,430			
三菱商事	129	166.1	875,679				F P G	3.6	3.3	6,299				リゾートトラスト	-	10.2	18,518			
キャノンマーケティングJPN	2.2	2.6	17,656				S B Iホールディングス	16.5	36.4	106,761				ビー・エム・エル	1.3	-	-			
阪和興業	1.8	1.8	13,572				大和証券G本社	73.1	74	108,447				ユー・エス・エス	21.9	20.5	33,691			
岩谷産業	10.9	11	21,813				野村ホールディングス	171.9	174.1	211,270				サイバーエージェント	23.6	-	-			
稲畑産業	3	2.5	9,762				マネックスG	10	-	-				テクノブームホールディング	6.5	-	-			
サンゲツ	-	2.8	8,624				保険業 (3.5%)							ジャパンマテリアル	3.3	-	-			
伊藤忠エネクス	2.7	2.8	5,423				SOMPOホールディングス	50	51.4	289,947				リクルートホールディングス	53.1	52.1	328,803			
サンリオ	8.9	11	58,443				M S & A D	74.9	64.5	250,905				ベルシステム24H L D G S	1.1	-	-			
加賀電子	2.2	2.1	7,791				ソニーフィナンシャルグループ	-	119.2	17,129				ペイカレント	7.8	7.9	35,597			
ミスミグループ本社	16.6	15.7	41,581				第一生命H L D G S	48.1	203.6	276,387				ジャパンエバーターズHD	4.1	9.1	14,591			
小売業 (4.0%)							東京海上HD	70.3	78.4	459,188				アンピスホールディングス	2.3	-	-			
エービーシー・マート	4.8	5.8	14,285				その他金融業 (1.6%)							リログループ	-	4.8	9,000			
アスク	2.6	2.1	2,463				全国保証	2.7	6	18,684				トランス・コスモス	1.4	-	-			
アンドエスティHD	1.5	1.5	4,194				クレディセゾン	6.5	5.8	23,449				セコム	21.7	20.2	117,281			
日本マクドナルドH L D G	6.7	6.8	53,176				芙蓉総合リース	0.9	2.9	12,467				メイテックグループホールデ	3.9	4	13,220			
バルグループH L D G S	2.5	4.4	6,274				みずほリース	7.7	7.8	10,818				イオンディライト	1.1	-	-			
セリア	3.2	-	-				東京センチュリー	7.6	7.7	15,650										
MonotaRO	15.6	15.8	27,618				アイフル	-	17.1	7,575				合計		千株	千株		千円	
J. フロント リテイリング	-	12.8	30,041				イオンフィナンシャルサービス	5.9	-	-				株数、金額	13,706.9	15,104.5	36,460,044			
マツコヨコカラ&カンパニ	19.4	19.3	46,030				アコム	24.3	18.5	8,628				銘柄数<比率>	396銘柄	398銘柄	<98.2%>			
Z O Z O	8.2	17.5	19,197				ジャックス	1.2	1.2	4,842				(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。						
ウエルシアHD	5.7	-	-				オリックス	58.7	64	291,968				(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。						
クリエイトS D H	1.6	1.6	5,104				三菱H C キャピタル	51.2	51.9	72,348				(注3) 評価額の単位未満は切捨て。						
ネクステージ	2.5	2.5	7,005				日本取引所グループ	60.8	56.8	103,802										
コスモス薬品	2.2	1.9	12,412				不動産業 (2.7%)													
セパン&アイ・H L D G S	121.3	122.8	249,529				大東建託	3.5	17.6	60,755										
ツルハホールディングス	1.9	17.4	40,846				ヒューリック	23.8	30.2	54,556										
クスリのアオキH L D G S	2.9	2.6	9,440				野村不動産H L D G S	6.4	28.9	29,246										
FOOD&L I F E COMPAN	5.9	6.4	60,345				オープンハウスグループ	3.7	3.2	30,905										
ブルーゾーンホールディン	-	1.3	11,618				東急不動産HD	30.7	28.3	37,426										
ノジマ	3.6	10.9	11,641				飯田G H D	9.8	8.8	20,996										
良品計画	13.1	24.3	82,401				ケイアイスター不動産	0.6	0.4	2,468										
パンパシフィックHD	22.2	112.4	109,365				パーク24	-	7.4	13,949										
ゼンショーホールディングス	6.2	5.7	52,479				三井不動産	140.4	153.1	257,973										
ワークマン	1.6	1.6	9,920				三菱地所	58.3	62.2	267,335										
スギホールディングス	5.9	6	20,442				東京建物	8.9	9.8	35,025										
日本瓦斯	5.3	5.3	15,693				住友不動産	16.6	29.4	127,713										
ライフコーポレーション	2.3	2.1	5,176				レオパリス21	-	9.2	5,980										

■有価証券の貸付及び借入の状況

項 目	当 期 末	
	貸 付	借 入
株式	株 439,500 (-)	株 - (-)

(注) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。

■投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 36,460,044	% 95.1
コール・ローン等、その他	1,859,121	4.9
投資信託財産総額	38,319,165	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	38,693,298,365円
コール・ローン等	1,707,700,570
株式(評価額)	36,460,044,480
未収入金	81,892,406
未収配当金	55,483,504
その他未収収益	2,840,905
差入委託証拠金	385,336,500
(B) 負債	1,570,015,070
未払金	31,932,800
未払解約金	87,289,000
未払利息	329,229
差入委託証拠金代用有価証券	374,132,500
受入担保金	1,076,331,541
(C) 純資産総額(A - B)	37,123,283,295
元本	10,409,320,280
次期繰越損益金	26,713,963,015
(D) 受益権総口数	10,409,320,280口
1万口当り基準価額(C / D)	35,664円

* 期首における元本額は10,269,486,630円、当作成期間中における追加設定元本額は2,601,030,883円、同解約元本額は2,461,197,233円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 i F r e e J P X 日経400インデックス 4,959,295,862円
 ダイワ・ノーロード J P X 日経400ファンド 112,102,554円
 ダイワ J P X 日経400ファンド 3,892,739,118円
 ダイワ・インデックスセレクト J P X 日経400 1,445,182,746円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は35,664円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月25日 至2026年3月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	743,002,061円
受取配当金	730,517,966
受取利息	6,369,471
その他収益金	10,359,180
支払利息	△ 4,244,556
(B) 有価証券売買損益	7,092,470,933
売買益	8,434,962,096
売買損	△ 1,342,491,163
(C) 先物取引等損益	69,948,400
取引益	128,031,600
取引損	△ 58,083,200
(D) 当期損益金(A + B + C)	7,905,421,394
(E) 前期繰越損益金	18,263,278,271
(F) 解約差損益金	△ 5,244,072,767
(G) 追加信託差損益金	5,789,336,117
(H) 合計(D + E + F + G)	26,713,963,015
次期繰越損益金(H)	26,713,963,015

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

「J P X 日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込 J P X 日経インデックス400（本書類における「J P X 日経インデックス400（配当込み）」をいう。）」（以下、総称して「J P X 日経400等」という。）は、株式会社 J P X 総研（以下「J P X 総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X 総研及び日経は、「J P X 日経400等」自体及び「J P X 日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。J P X 総研及び日経は、「J P X 日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。当ファンドは、大和アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、J P X 総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。